

第 2 回審議会における各委員からの作成依頼資料

①中長期展望に立った行財政改革の重点項目【宗田委員】

別紙 1 のとおり

③本市の主な任意事業に対する国からの事業実施の要請の度合い【上村委員】

別紙 2 のとおり

④京都市の独自財源 672 億円の内訳【上村委員】

別紙 3 のとおり

<参考>

このほか、上村委員、齋藤委員、横井委員から

○「京都市の BS・PL（平成 30 年度決算）」【上村委員】

○財政投融资の高い利率がもたらした負担の状況【上村委員】

○これまで行ってきた改革（土地の売却等）の BS 改善効果【上村委員】

○国民健康保険の保険料が統一された場合の保険料と任意繰出金への影響
【齋藤委員】

○国民健康保険の独自の財政支援がどの階層の保険料をどの程度軽減しているのか
【横井委員】

などの作成依頼があったが、これらの資料は第 4 回審議会以降で提出する予定

中長期展望に立った行財政改革の重点項目

中長期展望

①生産年齢人口（労働力）の減少と高齢化の更なる進展

- ・ 高齢人口のピークは全国的にR22年度頃まで継続

②老朽化した公共施設の更新需要の集中

- ・ 本市の公共建築物は、昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備今後、大規模改修や建替え時期が集中

③政策推進にまわせる財源のひっ迫

※現時点の試算

- ・ 公債費のピークR11年度、満期一括償還に伴う取崩しのピークR8年度

④中期的にはコロナの影響

- ・ 個人消費の冷え込み、経済活動の制約による企業の業績悪化
- ・ 医療・検査体制の強化や市民生活・京都経済の下支えのための財源が必要

当面、コロナ対応に取り組みながら、①～③の状況も踏まえ、20～30年スパンで、次の改革項目に重点的に取り組む必要がある。

改革の重点項目

～「持続可能」をキーワードに～

①生産年齢人口の回復に向けた重点投資

- 子育て世代，若年層が住みやすいまちづくりと対外アピール
- 産業用地の確保，戦略的な企業誘致による，リスクに強い重層的な産業構造の構築
- 職住近接のまちづくり
- 経済・交流に必要な投資への重点化，国庫補助等の確保
- 担い手確保のウイングを広げる取組
 - ・学生の市内企業への就職促進
 - ・高齢者が元気に活躍できるまちづくり

②上記に重点化するための，右肩上がりの人口増加を想定していた時代の施策の転換

○公共施設ストックの適正管理

- ・総量の適正化
- ・遊休資産の有効活用
- ・受益者負担の適正化
- ・民間活力の活用

○持続可能な福祉に向けた制度の再構築

- ・年齢だけで一括りに施策の対象とすることの見直し
- ・対象や効果が限定されている施策の見直し
- ・所得・資産の状況を踏まえた負担と給付のあり方の見直し
- ・行政の役割分担の精査・見直し

日本は人口ボomerナス期(生産年齢人口が増加)から人口オomerナス期(生産年齢人口が減少)に移行しており，京都市においても，これに適合した施策への転換と，そのための財源の再配分が不可欠

③高い施策水準や京都の強みを持続するための課税のあり方 (超過課税等の課税自主権の活用)

本市の主な任意事業に対する国からの事業実施の要請の度合い

第2回審議会資料の資料6(3)に記載した事業を対象に、地方交付税への措置（基準財政需要額への算入）があるかどうかに着目して、国からの事業実施の要請の度合いを機械的に分類したもの

国からの事業実施の要請

比較的強い

比較的弱い
ない

事業名	実施に必要な 一般財源 (A)	地方交付税措置 がある部分 〔基準財政需要額 への算入額(B)〕	交付税措置 がない部分 (A-B)
〔参考〕介護保険及び後期高齢者医療繰出金・負担金	(407.5億円)	(378.4億円)	(29.1億円)
図書館運営費	16.5億円	14.2億円	2.3億円
地下鉄事業繰出金（公営企業繰出金）	31.7億円	19.9億円	11.8億円
下水道事業繰出金（公営企業繰出金）	219.1億円	133.8億円	85.3億円
就学援助費	12.9億円	7.7億円	5.2億円
京都市立芸術大学運営交付金	15.2億円	8.6億円	6.6億円
市立病院機構運営負担金・交付金	16.7億円	8.6億円	8.1億円
予防接種費	35.7億円	17.8億円	17.9億円
観光振興事業	11.5億円	5.3億円	6.2億円
文化振興事業	22.4億円	9.5億円	12.9億円
国民健康保険事業（財政支援分）	82.6億円	30.9億円	51.7億円
水道事業繰出金（公営企業繰出金）	5.8億円	1.9億円	3.9億円
スポーツ振興事業	7.5億円	1.6億円	5.9億円
伝統産業振興事業	2.5億円	0.3億円	2.2億円
バス事業繰出金（公営企業繰出金）	2.1億円	0.2億円	1.9億円
中央市場・食肉市場繰出金	11.4億円	0.7億円	10.7億円
障害福祉サービス・医療における自己負担の軽減 （新京都方式）	2.3億円	-	2.3億円
障害者医療費（重度心身障害者医療費支給事業）	11.5億円	-	11.5億円
福祉乗車証	13.3億円	-	13.3億円
被災者住宅再建等支援事業	4.0億円	-	4.0億円
敬老乗車証	52.4億円	-	52.4億円
老人医療費	1.6億円	-	1.6億円
保育所等運営費助成	40.9億円	-	40.9億円
市独自の保育料軽減	15.8億円	-	15.8億円
市独自の保育士加配	18.7億円	-	18.7億円
学童クラブ利用料の軽減	8.2億円	-	8.2億円
学童う歯対策	2.8億円	-	2.8億円
子ども医療費	10.9億円	-	10.9億円
ひとり親家庭等医療費	5.1億円	-	5.1億円
企業立地促進助成	4.9億円	-	4.9億円
京都市産業技術研究所	7.3億円	-	7.3億円

※ 事業単位で適正な措置額の算定が難しい事業は除いている。

京都市の財政状況

令和元年度予算
(交付税は決定額)



歳入

(A)全国共通の施策に要する経費
(事業実施の要請の度合いが強いもの)

3,368億円

【基準財政需要額】

※消防，土木，義務教育，国制度に基づく福祉施策など

(D)本市の独自性が強い施策の経費

(事業実施の要請の度合いが弱いもの・ないもの)

1,452億円

※教育，福祉，子育て支援の充実，京都の未来への先行投資，交付税措置のない(他都市水準を上回る)公債費，人件費など

歳入

(B)

地方交付税

910億円

(A) - (C)

(C)税収の75% **2,458億円**

【基準財政収入額】

※市民税や固定資産税など

(E)税収の25% **652億円**

【留保財源】

(F)独自の財源 **672億円**

※超過課税，土地売却など

(G)

不足する財源 **128億円**

特別の財源対策

都市計画税238，特定目的基金等の活用106，土地売却・貸付等72，超過課税(法人市民税)46，宿泊税42，宝くじ収益金35 など

【課題1】

この間，地方交付税は大きく削減。地方交付税の必要額の確保に向けて，国に対して強く要望していく必要があります。

【課題2】

税収の底上げによる留保財源の増加や独自の財源確保を強化する必要があります。

【課題3】

実施に必要な財源が足りておらず，特に本市独自の施策のあり方や水準を，持続可能なものとする必要があります。

